

一般質問

一次産業と

観光の振興なくして

佐渡は成り立たない



浜田正敏 議員

質問

不振の佐渡観光復興のため、市は「がんばろう新潟佐渡観光キャンペーン事業」に補助金7000万を措置したが、事業の効果はどうであったか。あわせて佐渡観光振興アクションプランの進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

一方、泉田知事は佐渡航路の社会実験を実施、国はこれをサポートするために観光魅力の向上と島内二次交通を便利にすることを検討したとあるが、利用者が佐渡観光にどのような印象を持っているか、また、観光低迷の原因を把握しているか伺う。

市長

佐渡航路の社会実験では、発表から実施までの時間がなかったにもかかわらず、対前年同月比8・4%増となり、個人では社会実験が、団体ではキャンペーン事業の効果によるものとらえている。

アクションプランは最盛期のにぎわいを取り戻すため観光資源の構築、イベントの全島の展開、

交通アクセスの改善、情報の集積と発信、住む人訪れる人の満足度の高い観光地をつくるため六つの部会を取り組んでいる。

利用者の印象については、新潟経済社会リサーチセンターの調査によると、自然環境、神社仏閣など歴史遺産、マリンスポーツ・キャンプ・釣りなどの評価が高く、逆に、高齢者や障害者への配慮、宿泊



真野地区 妙宣寺

施設・町並みの素晴らしさ、観光案内・情報提供の豊富さ、観光地点間の移動の快適性、農林漁業の体験活動、観光業者のサービスマナーの順に評価が低くなっている。

質問

農業の高齢化・後継者難・遊休農地の増大に対処するために、構造特区で法人の参入を促し、佐渡牛などの特産品の生産拡大に取り組むつもりはないか。

市長

農業人口は60歳以上が43%を占め、10年前より8ポイント増となっており、後継者の確保は非常に難しい。一次産業について来年は本質をついた政策を実行したい。法人の農業参入については全国的要求が強いことから、法の一部改正により9月から施行されることになる。まだ土地のリースなど問題が残るものの、民間企業の農業参入に道が開かれた。

質問

戦後60年、あらゆ

る分野にわたって構造転換を余儀なくされ、新しい発想の導入を求めている。佐渡の基幹産業である農林水産業や観光についても、思い切った発想の転換を求める意味合いからも、それぞれの専門分野以外の方々から、政策提言を含めて検討の場を設けることも必要ではないか。

市長

基幹産業の将来を議論する時、業界内部の方々が中心の委員会、組織でも業界以外の方の意見も入れて判断することは大事である。ただ業界の事情に精通しないで言及しても改善に結びつくかという問題もあるので、観光については適当数の参加を得て作業を進めていきたい。

農業、漁業についても指示を出しており、来年は基幹産業に根本的な対応が出せるような委員会、組織を作りたい。